

マンAHLスマート・レバレッジ戦略ファンド（愛称：スマレバ）

受益者の皆様へ

運用状況について

2023年7月28日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドの運用状況についてお知らせいたします。

👉 お伝えしたいポイント

- 2022年はマイナスリターンも、2023年以降はプラスリターンを確保
- 2022年11月以降、徐々にレバレッジ比率を拡大
- 引き続き、株式・債券のリスクを徹底的にモニタリング

基準価額の推移（2023年7月26日現在）

当初設定日（2019年11月12日）～2023年7月26日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2022年はマイナスリターンも、2023年以降はプラスリターンを確保

■ 2022年来の市場環境 ～ 世界株式・債券の同時下落と、2022年10月以降の世界株式反発

2022年前半は、ウクライナ情勢の悪化や、インフレ圧力の高まりから各国中央銀行が金融引き締めへ向かう中で景気の先行き不透明感が高まったことなどから、世界の株式・債券ともに軟調な展開となりました。欧米で企業業績見通しの下方修正が相次いだことや英国の財政悪化懸念なども下落要因となりました。

2022年10月以降は、英国政府が減税策の一部撤回を表明したことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）が今後利上げ幅を縮小させるのではないかと期待が高まったことなどから、世界の株式市場は反発しました。債券市場は、景気動向やFRBの利上げ観測に左右される展開となり、横ばいでの推移となりました。

2023年に入ると、米国地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安の高まりから、3月半ば頃にかけて株式市場は一時下落が加速しました。しかしながら、その後は、FRBによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、反発に転じました。4月以降は、米国の債務上限問題などが重しとなりましたが、予想を上回る企業決算の発表などが好感され、株式市場は堅調に推移しました。一方、債券市場は横ばいでの推移が続きました。

期中における市場全体のボラティリティ（価格の変動性）については、地政学リスクの高まりや各国中央銀行による金融引き締めペース加速への懸念などを背景に上昇傾向となり、特に債券市場のボラティリティが高まりました。

世界株式・債券の値動きの推移（日次・円ベース）



(出所) ブルームバーグ

※ 世界株式はMSCIワールド（配当込み、円ヘッジ）、世界債券はFTSE世界国債インデックス（円ヘッジ）を使用。

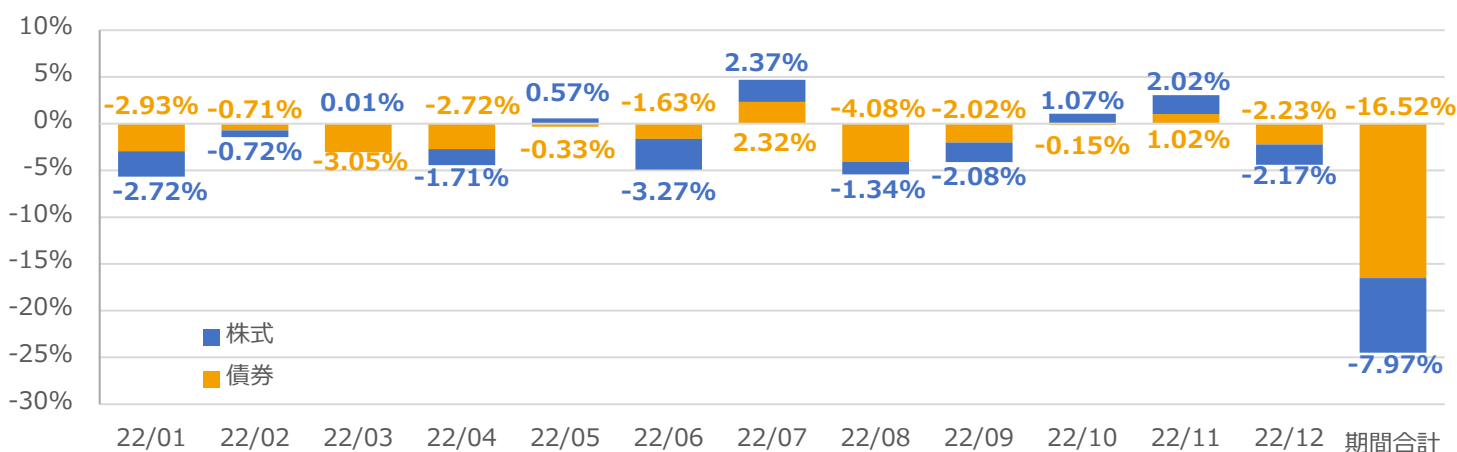
※ 円ヘッジとは、外貨建て資産の為替変動による影響を抑えるため、対円で為替ヘッジを行う仕組みです。その際、対象通貨の金利差分のヘッジコスト（プレミアム）が発生します。為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

■ 2022年来の運用状況 ～ 2023年以降は主に株式からプラスリターンを獲得

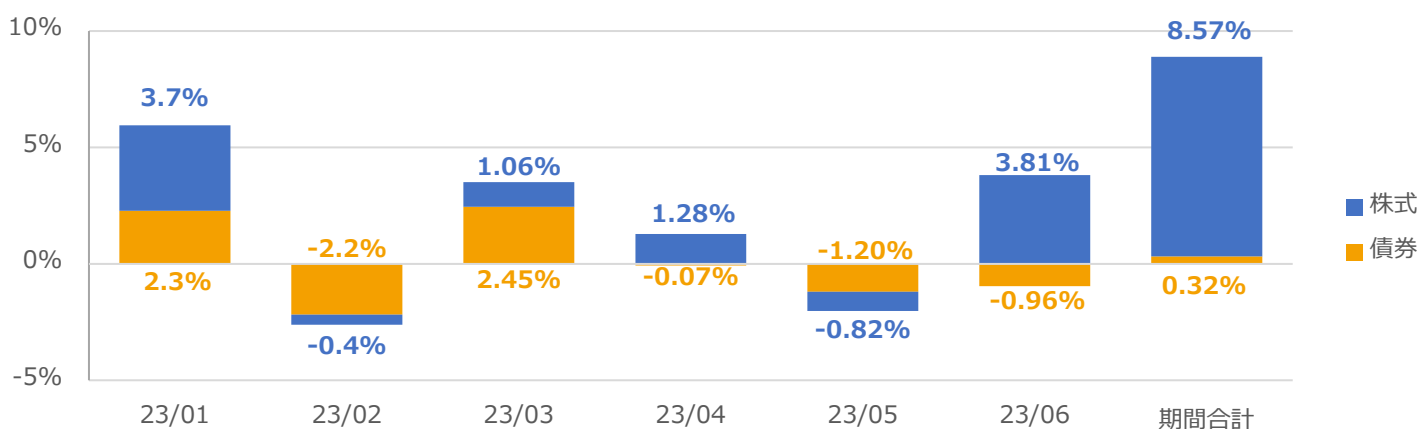
当ファンドは世界の株式と債券を投資対象としています。2022年の運用実績については、インフレ懸念によって各国が金融引き締めへ向かう中、世界的に金利が上昇基調で推移したことに加え、ロシアによるウクライナ侵攻などの不確実性の高まりを受けて、株式・債券の両資産から損失が発生しました。特に、債券部分からのマイナス寄与が▲16.52%と、株式のマイナス寄与である▲7.97%を大きく上回るマイナス幅となり、昨年の下落の主な要因となりました。

一方、2023年以降は、特に株式が反発傾向にあることを受け、投資対象ファンドも上昇しています。株式部分からの上昇寄与は+8.57%となっており、2022年の株式からの損失をおおよそ取り戻したといえます。また、2022年の下落の主因であった債券については、急激な金利上昇のペースに落ち着きが見られる中で、小幅ながらプラス寄与となっています。

投資対象ファンドの株式・債券の資産別寄与度（月次ベース、2022年）



投資対象ファンドの株式・債券の資産別寄与度（月次ベース、2023年以降）



（出所）マン・グループ

* 寄与度分析は投資対象ファンドに対するものであり、当ファンドの実績とは異なります。

※ 寄与度分析の数値はAHLプログラムのシステムから算出された推定値であり、運用報酬/金利/手数料は考慮されていません。スリッページ、売買、為替の変動、取引執行後の調整等により差異が生じる可能性があります。そのため各セクターの寄与度の合計は、ファンドのリターンとは一致しません。

2022年11月以降、徐々にレバレッジ比率を拡大

■当ファンドの運用戦略について

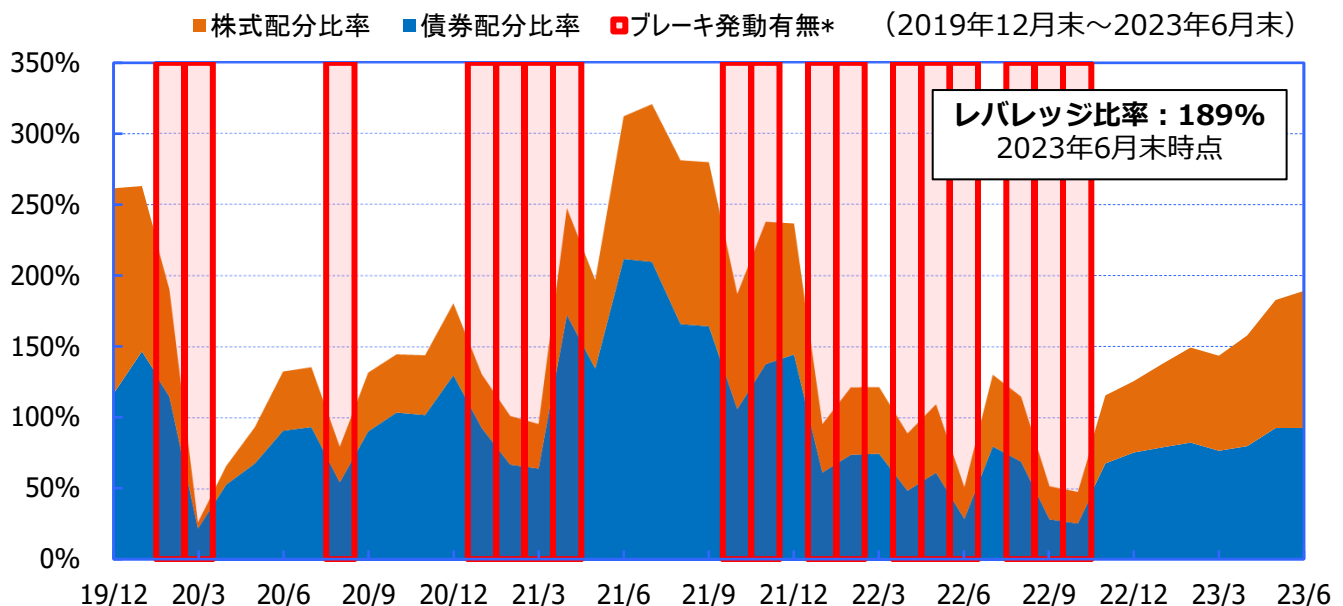
当ファンドでは、世界各国の株価指数先物、債券先物等に投資を行い、独自の数量モデルを活用してポジションを構築しています。また、目標ボラティリティ水準（年率10%程度）を維持し、機動的な投資配分比率のコントロールを通じて、市場の上昇局面における収益の拡大と下落局面における損失の抑制を目指します。

■2023年6月末までのスマート・レバレッジ戦略の状況

2022年は、ロシアによるウクライナ侵攻や世界的なインフレ懸念により、市場全体の価格変動率が高まった1月以降、レバレッジ・コントロールで運用全体のポジションを大きく引き下げ、基準価額の値動きの抑制を図りました。「株式と債券の同時下落」に備えるHEAVYモデルのブレーキ機能は、2019年11月の運用開始来、強弱をつけながら様々な期間にわたって発動しましたが、2022年11月以降解除に向かい、2023年6月末時点でのレバレッジ比率は189%(債券93%、株式97%)となっています。

※HEAVYモデルのブレーキ機能の発動状況については、マン・グループ東京支店より提供される速報を基に記載しており、今後修正される可能性があります。

2019年12月末からのレバレッジ比率の推移（月末ベース）



(出所) マン・グループ

*「株式と債券の同時下落」に備える「HEAVYモデル」の発動有無を指します。ブレーキの発動が必ずしもファンドへプラスのパフォーマンスを与えるとは限りません。

※ 比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

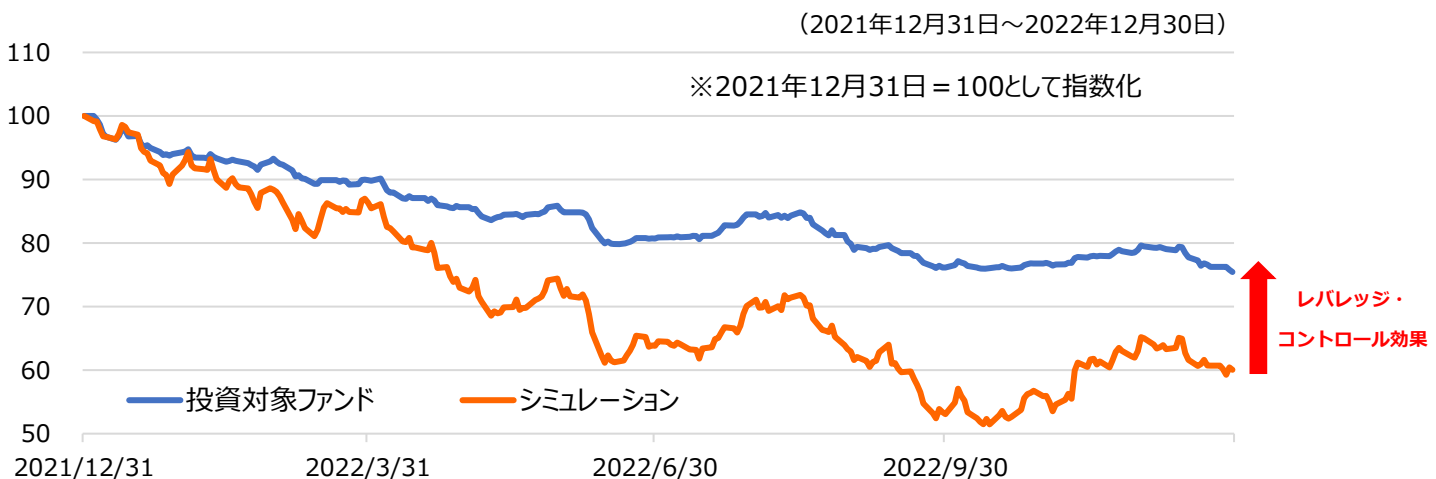
※ レバレッジ比率は、投資元本に対する株式、債券・金利の取引の元本または想定元本の割合を示しています。なお、債券・金利セクターにつきましては、個別取引ごとの金利リスクの違いを考慮し、10年国債の想定元本に換算しています。（例えば、10年国債よりもデュレーションが短い金利先物の想定元本は小さくなるように調整されます。）

■レバレッジ・コントロールの運用状況

2022年以降、株式・債券市場ともに不安定な環境となる中、株式・債券の両資産から損失が発生しましたが、徹底したレバレッジ・コントロールによりその損失を抑制しています。2021年12月末時点のレバレッジ比率を維持した場合におけるシミュレーション・リターンと比較すると、2022年は抑制的なレバレッジ水準を維持することで、当ファンドは相対的に損失を抑制しました。

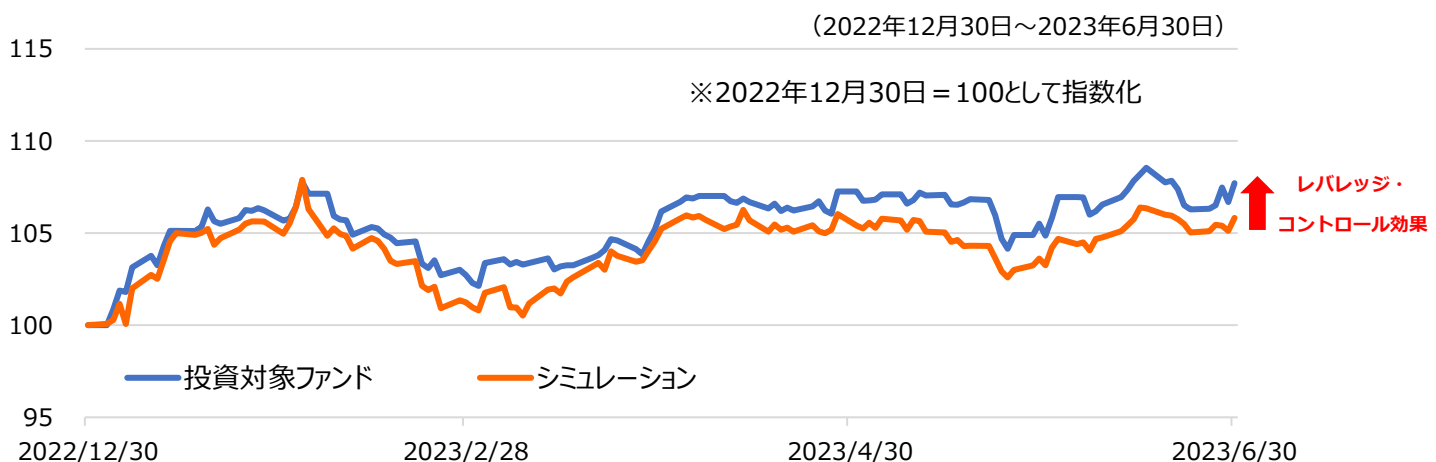
また、2023年に入り、株式・債券の両資産が回復に向かう中、2022年12月末時点のレバレッジ比率を維持した場合におけるシミュレーション・リターンと比較すると、相対的に高い上昇率となっていることが分かります。なお、2022年11月以降、「株式と債券の同時下落」に備える自動ブレーキ機能（HEAVYモデル）は解除されています。

投資対象ファンド・参考指数を用いたシミュレーション*の推移（2022年）



*シミュレーションは、2021年12月末時点のレバレッジ比率（債券：144%、株式：92%）を維持した場合の値動きです。

投資対象ファンド・参考指数を用いたシミュレーション*の推移（2023年以降）



*シミュレーションは、2022年12月末時点のレバレッジ比率（債券：75%、株式：50%）を維持した場合の値動きです。

（出所）マン・グループ、ブルームバーグ

※ 投資対象ファンドは「マン・ファンズVI・ピーエルシー」が発行する「マン・エーエイチエル・アクティブ・バランスド（円ヘッジ・クラス）」です。当ファンドの実績ではありません。また当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。投資対象ファンドにおける運用管理費用等（年率0.95%）を控除し算出しています。

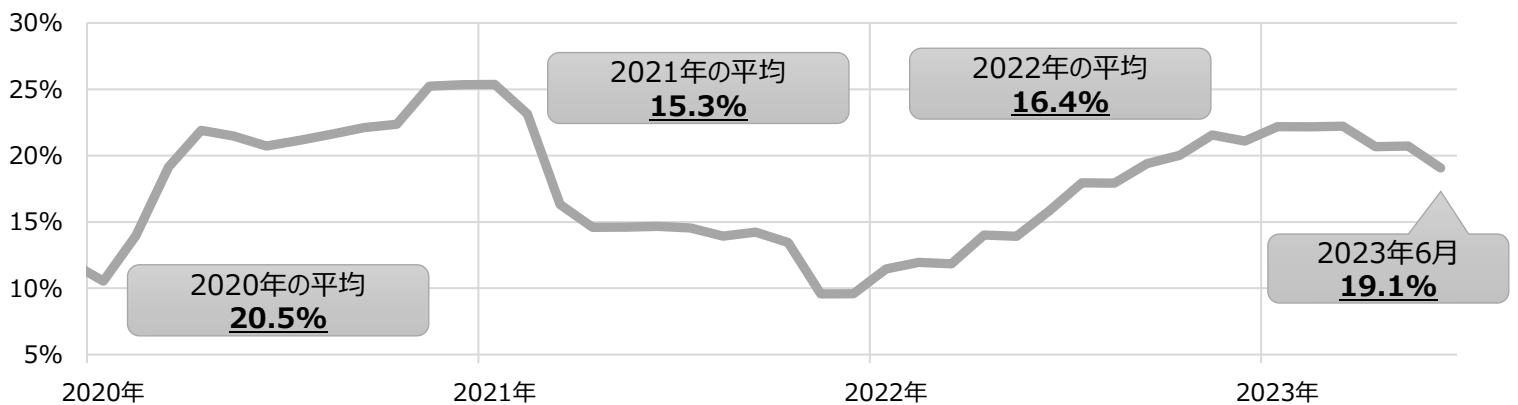
※ シミュレーションは、株式としてMSCIワールド（配当込み、円ヘッジ）、債券としてFTSE世界国債インデックス（円ヘッジ）を使用し、投資対象ファンドの2021年12月末時点、2022年12月末時点のそれぞれのレバレッジ比率を維持した場合をシミュレーションしています。

引き続き、株式・債券のリスクを徹底的にモニタリング

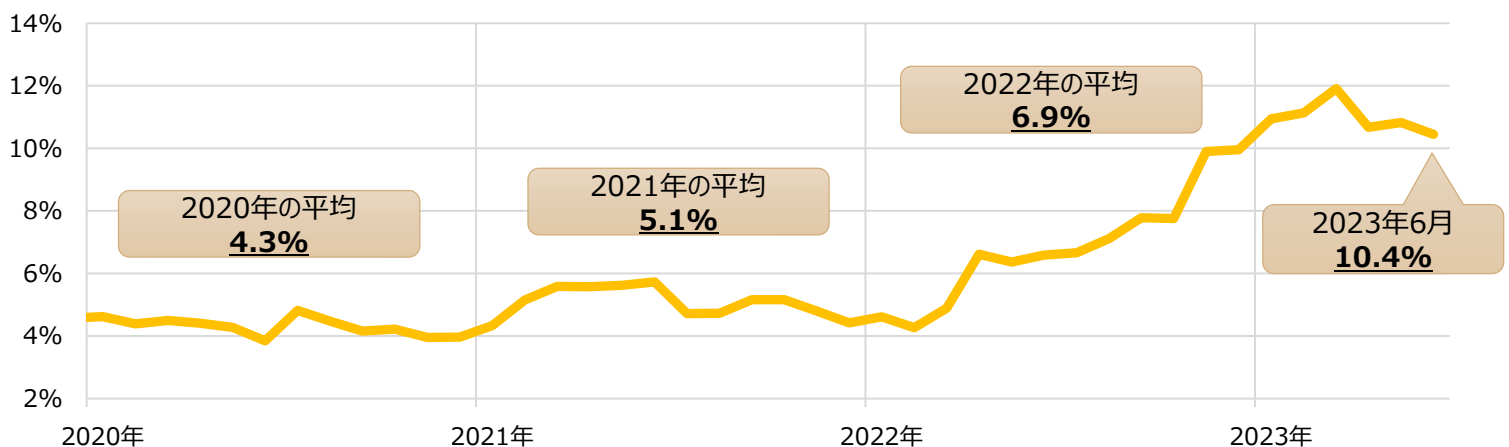
■株式の投資比率を拡大する一方、債券の投資比率は引き続き抑制的な水準を維持

「株式と債券の同時下落」に備える自動ブレーキ機能（HEAVYモデル）は、2022年11月以降解除されているものの、レバレッジ水準については200%を下回る状況となっております。当ファンドにおいては、目標ボラティリティ水準（年率10%程度）を維持するために機動的に投資配分比率をコントロールしています。足元において、株式のリスクは過去平均と同水準で推移しているため、投資比率拡大の要因となっています。一方、債券のリスクについては、過去平均と比べて著しく高い水準となっており、債券市場は引き続き不安定な状況にあると言えます。こうした状況も踏まえ、当ファンドはリスクを一定にコントロールするために、債券の投資比率を引き続き抑制しています。ただし、今後リスク水準が落ち着きを取り戻せば、徐々に投資比率を拡大していくことが期待されます。

世界株式の年率リスク推移



世界債券の年率リスク推移



（出所）マン・グループ、ブルームバーグ

※ 期間：2020年1月～2023年6月（月次）、月次リターンをもとに年率リスクを算出。

※ 世界株式：MSCI World Index、世界債券：FTSE世界国債インデックス

※ 上記は過去のデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

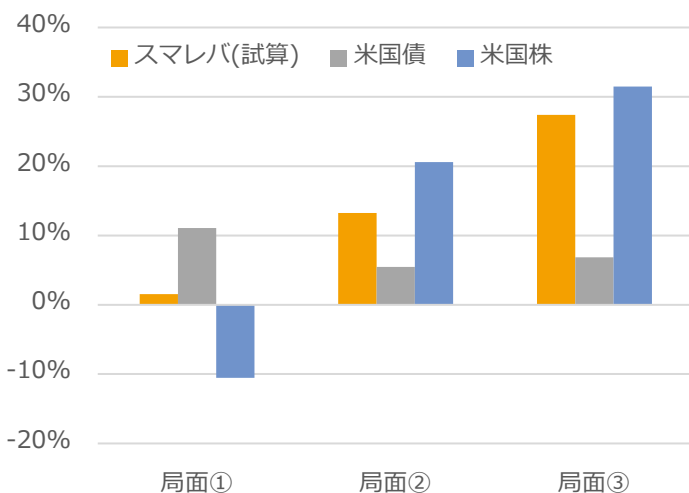
ご参考①： 過去の米国利上げ停止後局面における良好なパフォーマンス

■ 明暗が分かれる株式・債券との比較

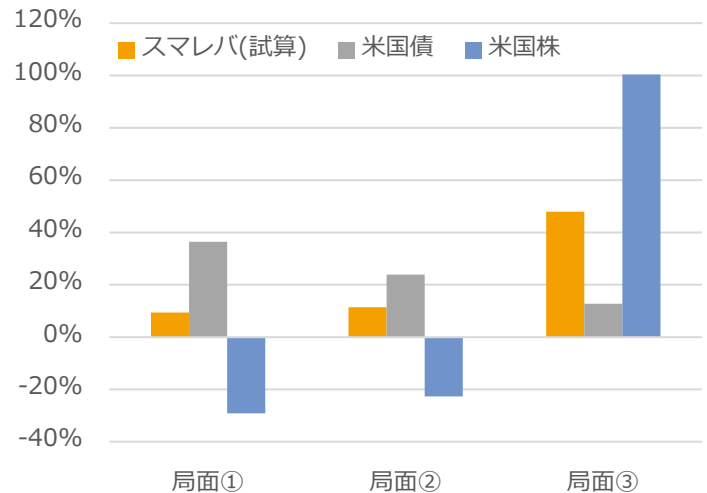
シミュレーションを含めた当戦略のパフォーマンス計測期間において、米国での利上げ停止局面が過去3回ありましたが、利上げ停止後の1年間、3年間のいずれの期間においても、当戦略はプラスのリターンを獲得しました。株式においては、米国での利上げ停止後（1年間、3年間）のパフォーマンスは局面によって強弱まちまちであり、高いリターンを獲得する局面がある一方で、マイナスリターンとなった局面も存在します。債券においては、米国での利上げ停止後（1年間、3年間）のパフォーマンスはいずれもプラスリターンを獲得しているものの、局面によっては対株式においてリターン水準が大きく見劣りする期間もありました。

足元の市場では、2022年以降続いている米国の利上げの停止時期に注目が集まっています。今回の局面において、利上げの停止後に株式・債券のそれぞれの資産が良好なパフォーマンスをあげるのか予想することは難しいものの、どちらの資産も保有する当戦略は、過去においては良好なパフォーマンス獲得機会が存在していたといえます。2022年以降、インフレ懸念や地政学リスクの高まりを受け、株式・債券市場ともに不安定な環境が続いておりますが、当戦略は、市場リスクを慎重にモニタリングし、各資産のポジションを臨機応変に変更（日次リバランス）することで中長期での資産成長を目指します。

米国利上げ停止から1年間のパフォーマンス
(1994年12月末～2023年6月末)



米国利上げ停止から3年間のパフォーマンス
(1994年12月末～2023年6月末)



	スマレバ(試算)	米国債	米国株
局面①：2000/5～2001/5	1.5%	11.1%	-10.6%
局面②：2006/6～2007/6	13.3%	5.5%	20.6%
局面③：2018/12～2019/12	27.4%	6.9%	31.5%

	スマレバ(試算)	米国債	米国株
局面①：2000/5～2003/5	9.4%	36.5%	-29.2%
局面②：2006/6～2009/6	11.4%	23.9%	-22.7%
局面③：2018/12～2021/12	48.0%	12.7%	100.4%

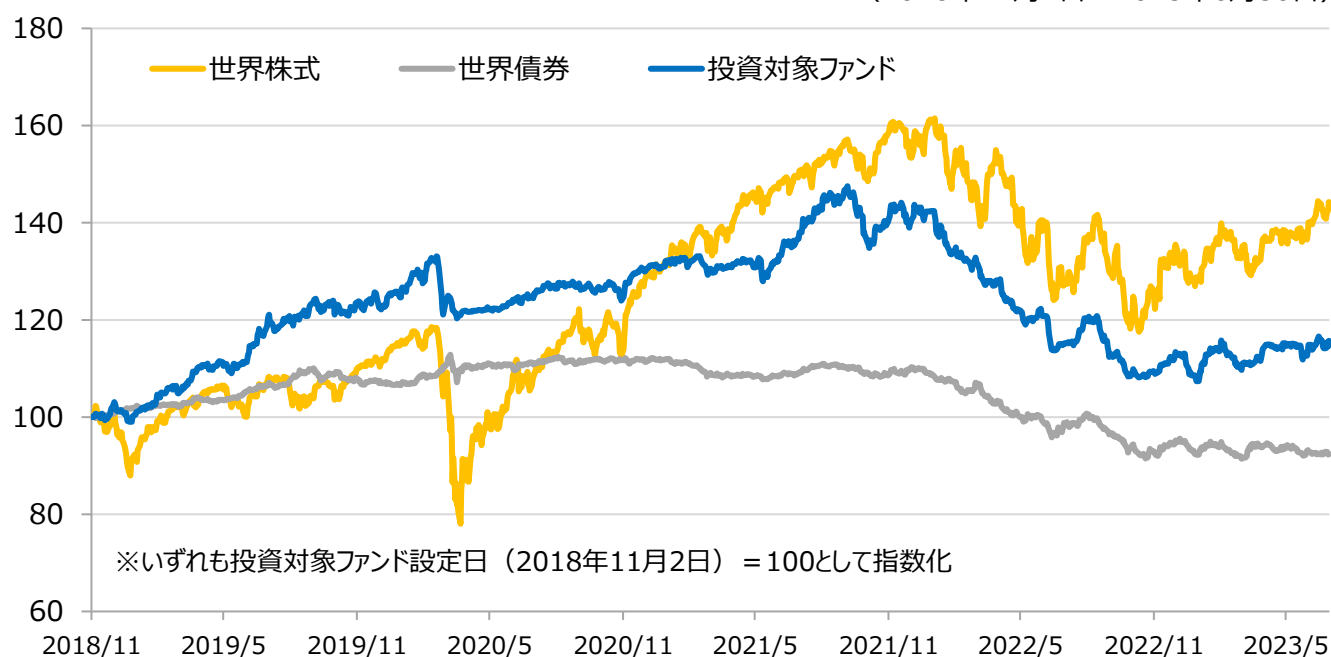
- (出所) マン・グループ、ブルームバーグ
- ※ 1994年12月～2023年6月の月次リターンを基に算出（1994年12月を100として指数化）。
 - ※ スマレバ（米ドル建て）は1994年12月～2018年11月までシミュレーションデータ、2018年12月以降は実トラックデータを使用。
 - ※ 米国株：S&P500指数（配当込み、米ドル）、米国債：ブルームバーグ米国債指数（米ドル）
 - ※ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。投資対象ファンドにおける運用管理費用等（年率0.95%）を控除し算出しています。上記は過去のデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、当ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

ご参考②：投資対象ファンドの設定来のパフォーマンス

足元の投資対象ファンドの投資効率は、ブレーキによってコロナショック後の急反発に出遅れてしまったことや、これまで堅調に推移していた債券市場が足元軟調に推移していることなどから、世界株式をやや下回る水準となっております。

投資対象ファンドと世界株式・債券の値動きの推移（日次・円ベース）

（2018年11月2日～2023年6月30日）



投資対象ファンドと世界株式・債券のリスク/リターン特性（月次ベース）

（2018年11月末～2023年6月末）

	投資対象ファンド	世界株式	世界債券
累積リターン	13.6%	44.0%	-8.2%
年率リターン	2.8%	8.3%	-1.9%
年率リスク	10.4%	18.5%	4.9%
投資効率	0.27	0.45	-0.38

（出所）マン・グループ、ブルームバーグ

- ※ 投資対象ファンドは「マン・ファンズVI・ピーエルシー」が発行する「マン・エーエイチエル・アクティブ・バランスド（円ヘッジ・クラス）」です。当ファンドの実績ではありません。また当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。投資対象ファンドにおける運用管理費用等（年率0.95%）を控除し算出しています。
- ※ 当ファンドは、この投資対象ファンドを当ファンド設定の2019年11月に購入しています。
- ※ 世界株式はMSCI ワールド（配当込み、円ヘッジ）、世界債券はFTSE世界国債インデックス（円ヘッジ）を使用。
- ※ 円ヘッジとは、外貨建て資産の為替変動による影響を抑えるため、対円で為替ヘッジを行う仕組みです。その際、対象通貨の金利差分のヘッジコスト（プレミアム）が発生します。為替変動リスクの低減を計りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

ご参考③：当ファンドの運用のポイント

ポイント① スマート・レバレッジ戦略

- 当ファンドでは、長期運用に適したリスク水準を維持しながら効率的なリターンを獲得するために①リスクベースでの資産配分、②レバレッジ・コントロールにより、攻めと守りの運用をめざします。
- 世界の市場データをシステムで24時間徹底的に分析、管理することで、常に最適と考えられるポートフォリオを維持することをめざします。

リスクベースの資産配分

- 各資産のリスク量(影響度)が釣りあうように、配分比率を日々調整

■ 資産配分

価格変動が比較的大きい資産

価格変動が比較的小さい資産

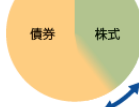
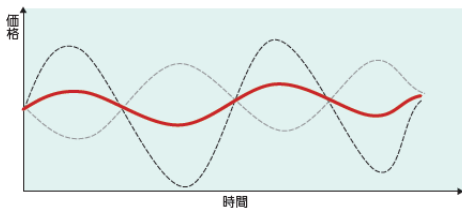
配分比率は相対的に少なめ

配分比率は相対的に多め

- 資産のリスク量が分散されることで、個別資産の価格変動の影響が抑えられ値動きが安定

〈値動きのイメージ〉

〈配分比率の調整イメージ〉



レバレッジ・コントロール

- 組入資産のリスク水準に応じて、レバレッジ比率を機動的に調整

■ レバレッジ比率

リスク水準が上昇

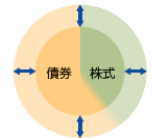
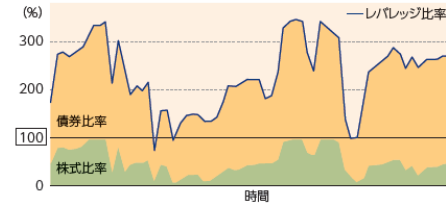
リスク水準が低下

レバレッジ比率引き下げ

レバレッジ比率引き上げ

〈レバレッジ比率・配分比率のイメージ〉

〈レバレッジ比率の調整イメージ〉



ポイント② 2つの自動ブレーキ機能（守りの強化）

- 当ファンドでは、最適なポートフォリオでも損失回避が難しい2つの局面（「株式と債券の同時下落局面」、「組入資産の下落トレンド局面」）から、運用資産を守る2つのブレーキを備えています。

ブレーキ①

「株式と債券の同時下落」に備える
「HEAVYモデル」

10分刻みでモニタリングし、異常を察知するとポートフォリオ全体の組入比率を最大半減

- ✓ 当ファンドでは、世界の「株式先物」と「国債先物」の価格変動を10分刻みでモニタリングします。
- ✓ 高頻度データの分析により同時下落の兆候とみられる異常値を察知した場合、ポートフォリオ全体の組入比率を最大半減することで、「株式と債券の同時下落」から運用資産を守ります。

ブレーキ②

「組入資産の下落トレンド」に備える
「モメンタムシグナル」

下落トレンドを察知した資産の組入比率を最大半減

- ✓ 一般的に資産価格の値動きはトレンドが一定期間継続するという性質があると考えられています。下落トレンドが続いている資産の組入れは、パフォーマンスの悪化要因となります。
- ✓ 当ファンドは、世界中の資産価格のトレンドをマン AHL独自のノウハウで分析します。下落トレンドを察知した資産については、組入比率を最大半減させることで、個別資産の下落トレンドから運用資産を守ります。



マンAHLスマート・レバレッジ戦略ファンド 愛称：スマレバ 特集ページ

<https://www.daiwa-am.co.jp/special/fund/2780.html>

※外部サイトに遷移します。

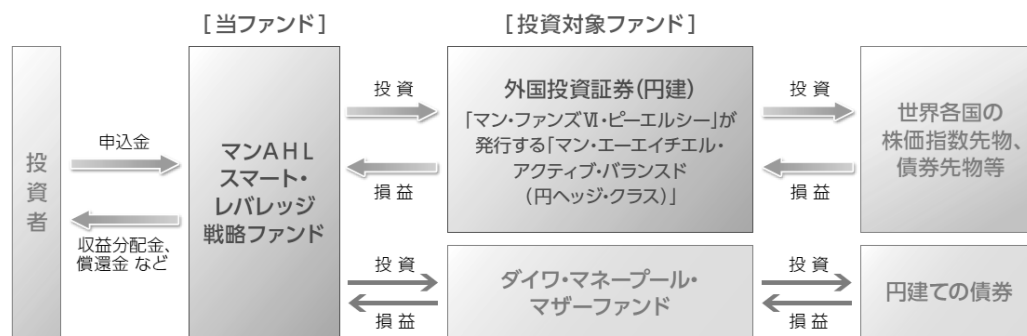
■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 世界各国の株価指数先物、債券先物等に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 世界各国の株価指数先物、債券先物等に投資を行ない、独自の数量モデルを活用してポジションを構築します。
 - ◆目標ボラティリティ水準を維持することにより、あらゆる市場環境において超過収益の獲得をめざします。なお、目標ボラティリティは10%とします。
 - ◆デリバティブ取引において、レバレッジを活用します。
2. 運用は、AHLパートナーズ・エルエルピーが行ないます。
3. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
 - ◆ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 - ◆為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
4. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
 - ◆外国投資証券を通じて、世界各国の株価指数先物、債券先物等に投資します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動）」、「株価指数先物取引・債券先物取引の利用に伴うリスク」、「当ファンドが活用する戦略に関するリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※当ファンドでは、デリバティブ取引を利用して純資産規模を上回る買建てを行なうことから、価格変動リスクが現物有価証券に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。また、レバレッジを活用して取引を行ないますので、投資対象の市場における値動きに比べて大きな損失が生じる可能性があります。

※当ファンドは、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
	料率等	費用の内容		
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。		
信託財産留保額	ありません。	—		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
	料率等	費用の内容		
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%) 以内* *ファンド設定日から起算して 66 営業日目の翌日以降において、前営業日における過去 65 営業日間の分配金再投資基準価額※の騰落率が 2% 未満である場合には、以下となります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>運用管理費用</td> <td>年率 0.6875% (税抜 0.625%)</td> </tr> </table> ※分配金 (税引前) を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したもの	運用管理費用	年率 0.6875% (税抜 0.625%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
	運用管理費用	年率 0.6875% (税抜 0.625%)		
投資対象とする 投資信託証券	年率 1.09% 以内 (提出日現在 : 0.95% 程度)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。		
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.6375%~2.1875% (税込) 程度 ※提出日現在。今後この数値は見直される場合があります。			
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。		

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

マンAHLスマート・レバレッジ戦略ファンド（愛称：スマレバ）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。